

中小の技 途上国で貢献

北陸3県の中小企業が自社の製品や技術を生かし、発展途上国の課題解決に取り組んでいる。農業の技術不足や廃棄物処理など課題は多岐にわたる。各企業は途上国とのネットワークを持つ国際協力機構(JICA)と連携し、ノウハウを輸出することで、海外展開と発展支援の両立を図る。

JICAと連携、商機に

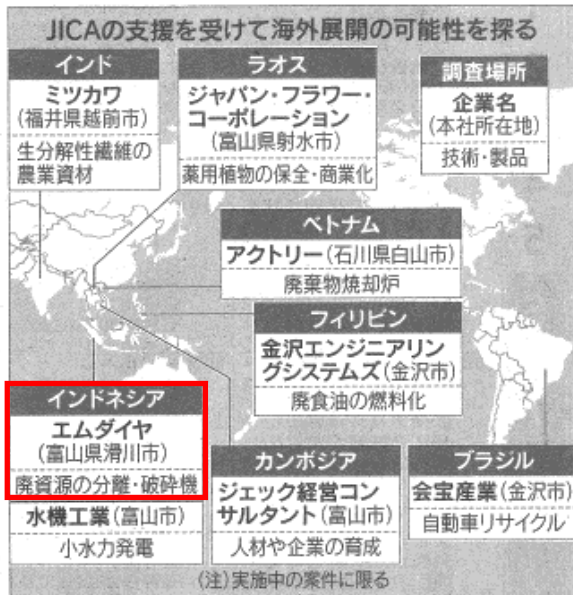
応用して開発した農業資材を導入した。生分解性繊維を筒状に編み込んで土と肥料を入れた農業資材

JICAは2012年度から、政府開発援助(ODA)を活用して途上国の開発ニーズと、中小企業の製品・技術のマッチングを図る事業を行っている。JICAが企業に委託する形で、現地でのビジネス展開に必要な調査費用を負担する。北陸ではこれまで契約交渉中も含めて19社の事業を採択した。

ニット 技術応用

乾燥地域にもかかわらずカリフラワーがもこもこ育っている。ニット製造販売のミツカワ(福井県越前市)はインド南部のタミルナドゥ州で、ニット製品の技術を

ミツカワ 乾燥農地で野菜 金沢エンジ 廃食油を電源に



ミツカワは少ない水でも作物が育つ資材を試験導入(インド南部のタミルナドゥ州) 乾燥農地で野菜の栽培に成功している。ミツカワは乾燥地域にもかかわらずカリフラワーがもこもこ育っている。ニット製造販売のミツカワ(福井県越前市)はインド南部のタミルナドゥ州で、ニット製品の技術を



材だ。同地域は降雨量の減少で耕作に向かない農地が増え、農民が貧困に陥っているという。

余分な水を使わずに最適な水分を保持できる。通気性にも優れる。共同研究相手の農業大学の敷地内や、一部農家に試験導入したところ、早速成果が出始めているようだ。薬用植物を調査 生花店などを手掛けるジャパン・フラワー・コーポレーション(富山県射水市)も農業問題の解決に取り組み。4月、ラオスで薬用植物の商業化に向けた調査を開始。富山県立大と連携し、薬用成分の分析や保存、増殖技術の移転を目指す。ラオスには薬用成分を持つ植物が1600種以上あるとされる。だが保全や活用体制が整備されておらず、周辺国による採取などで資源の枯渇が懸念されている。「付加価値の高い薬用植物はラオスの新たな産業になる可能性が高い」(松村光祥専務)とし、将来は同社の生産から流通・販売までのサプライチェーンを生かして商業化につなげたい考えだ。 途上国では農業のほか、廃棄物処理も大きな課題だ。金沢エンジニアリングシステムズ(金沢市)はフィリピンで、廃棄物処理と同時にエネルギーの地産地消に取り組む。リゾート地のボラカイ島に新しい発電システムを導入した。使用済みの食用油(廃食油)に軽油を最適な比率で混ぜ、ディーゼル発電機の燃料として再利用する。 海外からの観光客相手の飲食店が多いボラカイ島では、廃食油が多く出る。離島のため輸送費が高く、廃食油は島内に放置されたり海に流出したりして問題になっている。 電力インフラが不安定なため、高価な軽油を使う自家発電に頼らざるを得ない。新しいシステムは既存の発電機に後から付けられ、初期費用が安い。すでにボラカイ島のホテルに導入して電気を賄っており、他の離島にも販路を広げる。 途上国は人口増に伴う都市化や経済構造の変化で環境など多くの課題を抱えている。それぞれの問題が複合的に絡み合っている。日本の技術を導入すれば現地の人材育成にもつながる。JICA北陸は「北陸には途上国の発展に貢献できる、ニットトップ企業が多い」と期待する。(富山支局 長谷川雄大)

日本経済新聞

6月7日

火曜日

発行所：日本経済新聞社
東京本社 03-3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 06-7639-7111
名古屋支社 052-243-3111
西日本支社 092-473-3300
札幌支社 011-281-3211